

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第80期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 忠

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 山畑 喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 山畑 喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	2,616,746	4,036,925	4,361,351	6,261,976	9,080,022
経常利益 又は経常損失() (千円)	437,406	118,260	202,412	505,830	1,041,392
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	448,293	92,543	163,658	273,266	677,933
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,050,186	2,050,186	2,050,186	2,050,186	2,050,186
発行済株式総数 (株)	32,624,000	32,624,000	32,624,000	32,624,000	32,624,000
純資産額 (千円)	1,010,744	1,096,476	1,320,064	1,610,874	2,279,153
総資産額 (千円)	6,726,160	6,973,043	7,389,591	8,436,939	10,338,963
1株当たり純資産額 (円)	30.99	33.64	40.51	49.45	69.99
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	13.74	2.84	5.02	8.39	20.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.0	15.7	17.9	19.1	22.0
自己資本利益率 (%)	36.4	8.8	13.5	18.6	34.9
株価収益率 (倍)		27.1	28.5	22.9	18.1
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,095	500,020	245,009	392,937	264,725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,853	73,024	2,812	50,617	106,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,049	268,240	264,882	255,609	200,455
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	421,402	580,158	563,097	649,808	607,467
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	145 ()	141 ()	136 ()	133 ()	142 (16)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。なお、第77期、第78期及び第79期並びに第80期については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【沿革】

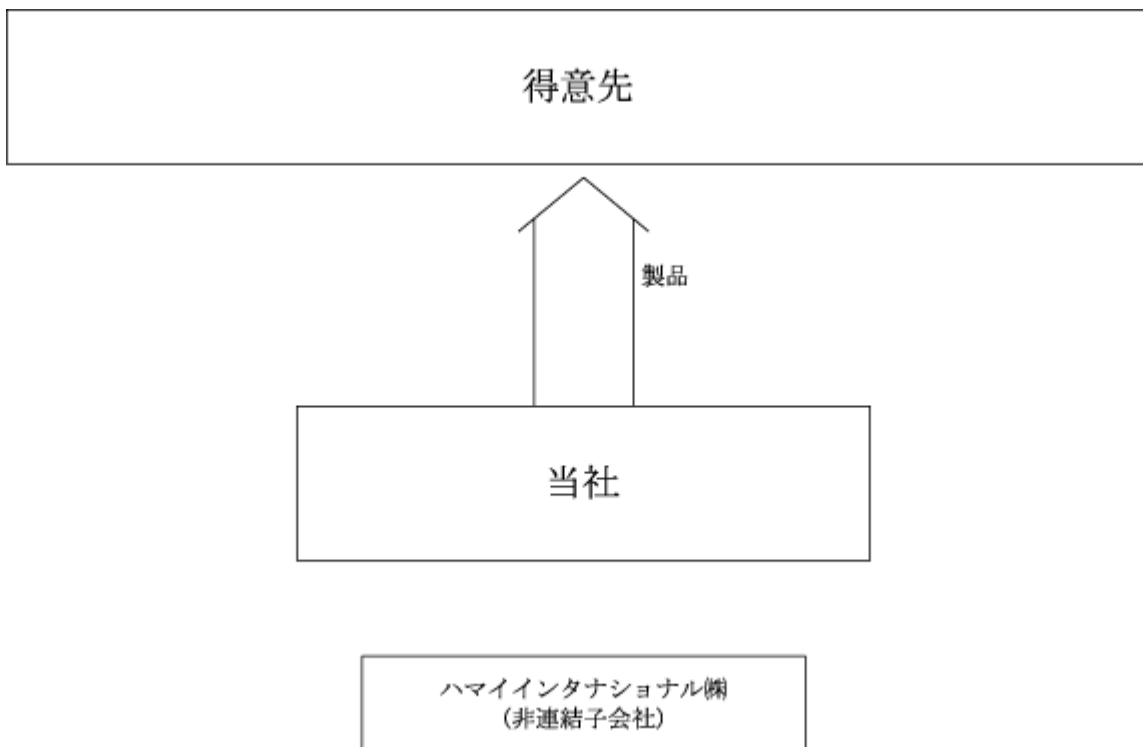
- 昭和13年 1月 株式会社浜井機械器具製作所を設立、工作機械の製造、販売を開始。
- 昭和21年 3月 浜井産業株式会社に商号を変更。
- 昭和38年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年 9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和44年10月 栃木県足利市に足利工場を新設。
- 昭和48年10月 ハマイエンタープライズ株式会社をハマイインタナショナル株式会社に商号を変更
(現・非連結子会社)。
- 昭和50年 9月 本社工場を閉鎖し足利工場へ統合。
- 平成 5年 8月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社を設立。
- 平成 8年 3月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社に足利工場を譲渡。
- 平成11年 4月 子会社 浜井エンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成14年 5月 名古屋支店を大阪支店へ統合。
- 平成15年 5月 株式会社大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社で構成され、平面ラップ盤(以下ラップ盤)、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP、その他の工作機械の製造販売を行っており、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

機種別	用途	販売先主要業種
ラップ盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・液晶パネル等の製造業
ホブ盤	歯車切削加工	時計・電動工具・釣具・事務機等の製造業
フライス盤	鋼材等の加工	金型製造業
レンズ加工機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業及び加工業
マシニングセンタ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
CMP	精密研磨加工	OEM生産(最終販売先：シリコンウエーハ製造業)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社とハマイインタナショナル株式会社との間に営業上の取引はありません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142 (16)	43.7	20.8	5,329

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は浜井産業労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は93名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国マクロ経済は、踊り場から脱却して着実な回復の動きを示しております。

工作機械業界全般の需要は平成18年に入っても引き続き順調な動きを見せており、内需は底堅く、外需もアジアを中心に堅調に推移しております。

このような環境の中で当社の状況につきましても、半導体関連業界、デジタル家電業界からの需要が旺盛で、主力製品のラップ盤・ポリッシ盤を中心に積極的な営業活動に努めた結果、下記のような経営成績となりました。

ラップ盤・ポリッシ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用ラップ盤・ポリッシ盤、デジタル家電向各種ガラス基板用ラップ盤・ポリッシ盤の需要が続伸し、売上高は6,179百万円(前年同期比98.0%増)となりました。

ホブ盤・フライス盤・レンズ加工機

ホブ盤・フライス盤は国内ユーザーの更新需要と中国新規ユーザーの需要が好調でしたが、レンズ加工機はユーザー各社の設備計画が延期となり低調であったため、売上高は856百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

GMP・CMG

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用が新製品の薄型対応機への移行期間中のため、売上高は798百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

精密部品、組立加工等

ラップ盤・ポリッシ盤関連部品の需要が拡大し、売上高は1,247百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の受注高は10,552百万円(前年同期比23.4%増)、売上高は9,080百万円(前年同期比45.0%増)、営業利益は1,155百万円(前年同期比91.7%増)、経常利益は1,041百万円(前年同期比105.9%増)、当期純利益は678百万円(前年同期比148.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ42百万円減少し、当事業年度末は607百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は265百万円(前年同期比32.6%減)となりました。キャッシュ・フロー上プラス要因の主な内訳は、税引前当期純利益1,047百万円、仕入債務の増加額925百万円であり、マイナス要因の主な内訳は、売上債権の増加額1,318百万円、たな卸資産の増加額499百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107百万円(前年同期比110.6%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出122百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は200百万円(前年同期比21.6%減)となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	6,178,961	+ 97.5
ホブ盤	725,192	+ 27.7
フライス盤	111,600	9.0
レンズ加工機	8,000	97.4
マシニングセンタ		
CMP	798,323	16.0
部品	1,164,122	+ 24.0
歯車	68,583	62.6
その他	13,741	9.0
合計	9,068,522	+ 45.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	7,456,706	+ 33.6	4,612,825	+ 38.3
ホブ盤	674,792	+ 10.3	197,800	23.8
フライス盤	220,000	+ 160.5	108,400	
レンズ加工機	48,100			
マシニングセンタ				
CMP	729,063	19.1	463,620	13.0
部品	1,456,742	+ 67.5	452,500	+ 183.0
歯車	58,283	70.0	10,000	50.7
その他	4,341	77.2	3,400	73.4
合計	10,551,827	+ 23.4	5,848,545	+ 33.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	6,178,961	+98.0
ホブ盤	736,692	+19.4
フライス盤	111,600	12.2
レンズ加工機	8,000	97.4
マシニングセンタ		
CMP	798,323	16.0
部品	1,164,122	+24.0
歯車	68,583	62.6
その他	13,741	9.0
合計	9,080,022	+45.0

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

機種別	前事業年度		当事業年度	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
ラップ盤	1,412,424	45.3	4,583,151	74.2
ホブ盤	208,690	33.8	460,559	62.5
フライス盤			19,000	17.0
レンズ加工機	308,180	100.0	8,000	100.0
マシニングセンタ				
CMP	380,700	40.0	690,660	86.5
部品	153,835	16.4	309,661	26.6
歯車	86,350	47.1		
その他				
合計	2,550,179	40.7	6,071,031	66.9

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東アジア	52.2	59.1
東南アジア	47.3	38.3
その他	0.5	2.6
合計	100.0	100.0

3 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
HOYA GLASS DISK (VIETNAM)LTD.			1,362,247	15.0
エルジージャパン(株)			1,131,800	12.5
明治機械(株)	961,586	15.4	801,991	8.8
HOYA GLASS DISK (THAILAND)LTD.	1,121,211	17.9	246,392	2.7

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の基本理念である「ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する」の実現に向け、当社は、主力市場としておりますIT・デジタル関連業界からの弛みない技術進歩要請、一層の高精度加工技術・新素材加工技術要求に積極的に取り組んでまいりました。

今後とも当社が長期的に競争力を維持していくためには、ユーザーに密着した営業展開をはかると同時に、業容拡大と収益力改善による財務体質のさらなる強化が、最重要課題であると判断しており、平成17年度から平成19年度を実行期間とする中期経営計画(以下、「本中計」)を推進中であります。以下「本中計骨子」につきましては、その「売上高目標」「経常利益目標」は、3ヵ年計画の2年目にあたる平成18年度におきまして、1年前倒しで達成できますよう努力中であります。又、「繰越損失」も当事業年度にて解消できました。したがって、本中計につきましては、平成18年度期中に、その計量計画を含め見直しをする予定でございます。

<本中計骨子>

(1) 業績

3年間売上高総計：180億円、経常利益：17億円を確保する。

平成18年度までに繰越損失を解消し、平成19年度に復配を展望する。

目標売上高を担保する生産体制を構築し、あわせて原価低減諸施策の実行により、計画期間中の売上原価率77%を目標とする。

(2) 管理体制向上

生産管理システムの充実

内部統制システムの構築

中期経営目標達成のため以下の課題に積極的に対応して、好調な経営環境の継続に対応した業容拡大(生産力拡大)、収益力の改善を進める所存であります。

(1) ラップ盤・ポリッシュ盤...IT・デジタル時代の新市場への対応強化

枚葉機の開発・改良

自動化ニーズへの対応

シリコンウエーハ用両面ポリッシュ盤の開発・改良

(2) ホブ盤...製品ラインアップの強化

横型CNCホブ盤のシリーズ強化(N40)

高精度加工ニーズへの対応

(3) CMP(化学的機械的研磨装置)...「ラップマスター」ブランドの明治機械株式会社との業務提携の一層の推進(関連製品の拡充)

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社は工作機械業界に属し、主にIT・デジタル関連業界のお客様に対し精密加工機械を販売しております。当業界の業績は、一般的に民間設備投資を中心とした景気動向に大きく影響を受けております。当社関連製品の市場は現状では拡大基調に推移しておりますが、当社の業績は今後のIT・デジタル関連業界の景気動向、経済の振幅に大きく左右される可能性があります。

(2) 技術革新について

当社製品は主にIT・デジタル関連業界で使用されることから、常に一層の高精度加工技術・新素材加工技術の要請を受けております。これらユーザーの弛みない技術進歩要請及び新製品の開発要請につきましては、当社技術部を中心に積極的に取り組んでおりますが、当社の体制がユーザーのニーズ吸収とそれに対する製品の開発・提供を適切に行いうるとの保証はありません。

(3) 製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヶ所において製造しております。万一、天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製品の製造に支障を来す可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社製品に対する技術進歩要請が多様化・複雑化しており、優秀な技術者・組立工の確保が当社事業の推進にとり極めて重要となっております。当社協力会社を含め、現時点では、必要な人材は確保されていると考えておりますが、特に従業員の高齢化も進展していることから、今後継続的な人材確保が出来なかった場合、将来的な事業展開の障害となりうる可能性があります。

(5) CMPのOEM生産事業について

当社は明治機械株式会社との業務提携に基づき、「ラップマスター」ブランドのCMP製品をOEM生産しております。当社といたしましても製品改良面・新製品開発面で最大限の協力をいたしておりますが、しかしながら、基本的に同製品の技術開発・営業活動は明治機械株式会社グループが行っているものであり、当社のCMPのOEM生産は同社グループの業務活動に大きく影響を受けております。また、何らかの理由で同社との業務提携が継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) たな卸資産の処分等について

当社はユーザーからの個別受注生産を基本としておりますが、業界における受注競争が厳しい中で、ユーザーからの短納期要求への対応が営業活動上の重要な課題となっております。生産管理の高度化による適正部材在庫の確保によって、リードタイムの短縮に努めておりますが、ユーザーの需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があり、定期的なたな卸資産の適正化をはかるためには、たな卸資産の評価減、廃棄損が発生する可能性があります。

(7) 製品の不具合・製造物責任について

当社の製品が主にIT・デジタル関連業界で使用される高精度加工機械であることから、各種不具合が発生する可能性があります。また、当社の製品が何らかの欠陥のために利用者の生命、健康、財産等に損害を与える可能性があります。当社では製品出荷時の検査、またアフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また「PLC作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、更に取り扱説明書等の充実による予防措置に万全を期しておりますが、当社の重大な過失による不具合または製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権の侵害について

当社製品の製造に当たっては、当社所有のものもしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を付けて従業員の特許出願を促進し、また特許調査を行うことにより、社内の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないよう努めております。当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、知的財産権を廻っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 環境への影響について

当社製品の製造過程において、一部加工工程で、鋼材研削用の油や、製品塗装用の塗料を使用します。その油や塗料、その他薬品につきましては、その管理、廃棄等の取扱いは、常に厳正かつ慎重に行い、周辺環境への影響を排除すべく万全を期しておりますが、万一不測の事態の発生により、油等の漏れが発生した場合には、周辺環境への影響を与える可能性があります。

(10) 為替相場の変動による影響について

当社の輸出取引につきましては、邦貨立てを基本としておりますが、為替相場の大幅な変動によっては邦貨立て価格の変更を余儀なくされる可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、稀に外貨建ての取引も発生することがあり、その際も現状適切なヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動によっては、当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
明治機械(株)	CMP (化学的機械的研磨装置)	・生産受託契約 ・売上契約	平成18年1月23日から 平成19年1月22日まで

6 【研究開発活動】

当社はラップ盤・ポリッシュ盤、ホブ盤をはじめとする精密工作機械製品の新機種、周辺機器、精密化技術、加工支援ソフト等の研究開発活動を推進中であります。

これらの活動は主として技術部により実施されております。

当事業年度における研究開発費は13,837千円であり、主な活動は次のとおりであります。

- (1) 大型ワーク加工用のバッチ式両面ポリッシュ盤で過去最大級のものを開発いたしました。
- (2) 枚葉式につきましても大型両面ポリッシュ盤を開発いたしました。
- (3) φ300シリコンウエーハラップ盤の自動化として、ロボットを使用した装置を開発中であります。
- (4) 高精度加工を追求したダイレクトドライブ方式のNCホブ盤を開発中であります。
- (5) 高速、高精度加工のNCホブ盤N40を開発中であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,902百万円(22.5%)増加して、10,339百万円となりました。流動資産は同1,873百万円(36.3%)増加の7,034百万円、固定資産は同29百万円(0.9%)増加の3,305百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、好調な売上高を反映した受取手形、売掛金及び仕掛品の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、同13百万円(0.4%)増加の3,052百万円となりました。この増加の主な要因は、設備投資によるものであります。投資その他の資産は、同16百万円(6.7%)増加の252百万円となりました。この増加の主な要因は、繰延税金資産を当事業年度に新たに計上したことによるものであります。

当事業年度末における負債は、前事業年度末比1,234百万円(18.1%)増加して、8,060百万円となりました。流動負債は同60百万円(1.0%)増加の6,317百万円、固定負債は同1,174百万円(206.6%)増加の1,743百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、業容拡大による支払手形及び買掛金の増加の一方で、短期借入金を長期借入金に借り換えたことによる減少もあり、微増となったものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものですが、これは、上述の短期借入金を長期借入金に借り換えたことによるものであります。

なお、借入金(短期借入金及び長期借入金の合計額)は、返済を進めた結果、同197百万円(5.7%)減少の3,282百万円となりました。

当事業年度末における資本は、前事業年度末比668百万円(41.5%)増加して、2,279百万円となりました。

資本増加の主な要因は、当期純利益678百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の19.1%から22.0%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、同49.45円から69.99円となりました。

(2) 経営成績

当事業年度における売上高は、前年同期比2,818百万円(45.0%)増加して、9,080百万円となりました。

売上高増加の主な要因は、300ミリ径シリコンウエーハ用ラップ盤・ポリッシ盤、デジタル家電向各種ガラス基板用ラップ盤・ポリッシ盤の需要が続伸したことによるものであります。

当事業年度における売上総利益は、同738百万円(57.0%)増加の2,034百万円となりました。

売上総利益増加の主な要因は、好調な売上高を反映したことと生産工程の効率化・計画的な集約生産が、コストダウンに寄与したことによるものであります。

当事業年度における販売費及び一般管理費は、同186百万円(26.8%)増加の878百万円となりました。

販売費及び一般管理費増加の主な要因は、業容拡大による販売手数料の増加によるものであります。

当事業年度における営業利益は、同553百万円(91.7%)増加の1,155百万円となりました。

営業利益増加の主な要因は、前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

当事業年度における経常利益は、同536百万円(105.9%)増加の1,041百万円となりました。

当事業年度における営業外損益の主な内容は、収益要因は金利スワップ戻入益13百万円、費用要因は支払利息76百万円であります。

当事業年度における特別損益の主な内容は、利益要因は固定資産売却益8百万円、損失要因は減損損失7百万円であります。

当事業年度における税引前当期純利益は、同729百万円(229.6%)増加の1,047百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、同325百万円(731.6%)増加の369百万円となりました。その結果、当期純利益は、同405百万円(148.1%)増加の678百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前事業年度の8.39円から20.81円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は特に重要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (ほか、 平均臨時 雇用者数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
足利工場 (栃木県足利市)	工作機械製 造、歯車、 その他	工作機械製 造、歯車、 その他、生 産設備	818,133	403,437	1,606,500 (32,400)	56,410	2,884,480	112 (16)
本社 (東京都品川区)	全社的管 理業務 販 売業務	その他の設 備	40,834		52,691 (351)	8,459	101,984	18
大阪支店 (大阪府東大阪 市)	販売業務	その他の設 備	1,711		()	45	1,756	6
東日本営業部 (栃木県足利市)	販売業務	その他の設 備			()	77	77	6
福利施設 (栃木県足利市 他)		寮施設設備 他	54,783		8,248 (3,013)	292	63,323	

- (注) 1 東日本営業部は足利工場と共用しているため、土地・建物の金額及び面積は足利工場に含めて記載しております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
足利工場 (栃木県足利市)	工作機械製造	生産設備	14,664	102,648

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	購入予定年月	購入後の 増加能力
			総額	既支払額			
足利工場 (栃木県足利市)	工作機械 製造	生産設備	155,000	23,250	自己資金	平成18年 9月	生産能力 5%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,624,000	32,624,000	株式会社東京証券取引 所(市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
計	32,624,000	32,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日		32,624,000		2,050,186	2,092,210	

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,092,210千円減少し欠損を補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	30	62	16		4,596	4,713	
所有株式数(単元)		5,453	1,030	7,903	275		17,587	32,248	376,000
所有株式数の割合(%)		16.91	3.19	24.51	0.85		54.54	100.00	

(注) 1 自己株式60,950株は、「個人その他」に60単元、「単元未満株式の状況」に950株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、58,950株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	2,564	7.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,460	7.54
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,460	7.54
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,709	5.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,323	4.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,151	3.52
西角 純次郎	東京都江東区森下二丁目17番6号	753	2.30
武藤 公明	東京都文京区千石二丁目16番1号	702	2.15
吉田 幾男	静岡県志太郡大井川町利右エ門1802	500	1.53
武藤 公志	東京都品川区西五反田五丁目5番2号	469	1.44
計		14,092	43.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,190,000	32,190	同上
単元未満株式	普通株式 376,000		同上
発行済株式総数	32,624,000		
総株主の議決権		32,190	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田 五丁目5番15号	58,000		58,000	0.1
計		58,000		58,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当につきましては、収益状況に対応した配当性向の維持・向上とあわせて、企業間競争に勝ち抜く企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。

当事業年度は、増収増益を果たし、平成17年度から平成19年度を対象とする中期経営計画の中で、当初2年間で繰越損失515百万円を解消する予定でありましたが、当事業年度終了時点で1年前倒しで達成できました。配当につきましても当事業年度は見送らせていただきますが、中期経営計画の中では最終平成19年度としていた復配を、1年前倒しの平成18年度には実現すべく、さらに経営努力を重ねてまいる所存です。

なお、平成18年6月29日開催の当社株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更をご承認いただきました。

また、当社は従来中間配当制度を採用しておりませんが、このたびの定款変更で「中間配当制度採用」も同時にご承認いただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	159	120	200	229	455
最低(円)	66	40	71	120	165

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	245	281	370	432	455	376
最低(円)	212	230	265	325	287	315

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		武藤 公志	昭和9年4月9日生	昭和37年4月 当社入社 昭和37年5月 取締役就任 昭和40年12月 代表取締役社長就任 昭和61年4月 ハマイインタナショナル株式会社 代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 代表取締役会長就任(現)	469
代表取締役 社長		井上 忠	昭和24年11月6日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 足利事業所長 平成9年6月 取締役足利事業所長就任 平成18年4月 取締役足利工場管掌 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	8
常務取締役	経理部長	山畑 喜義	昭和30年11月16日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年7月 株式会社みずほ銀行審査第二部審査役 平成17年5月 当社経理部長 平成17年6月 取締役経理部長就任 平成18年5月 常務取締役経理部長就任(現)	
取締役	営業統括	清川 敬久	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年10月 営業本部長 平成8年6月 常勤監査役就任 平成13年6月 取締役生産本部長就任 平成18年5月 取締役営業統括(現)	13
取締役	総務部長	松丸 孝三	昭和19年3月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年10月 東京ブロック長 平成4年12月 取締役営業本部長就任 平成8年10月 取締役総務部長(現)	20
取締役	足利工場長	徳永 正登	昭和24年1月19日生	昭和42年3月 当社入社 平成18年4月 足利工場長 平成18年6月 取締役足利工場長就任(現)	1
取締役	営業本部長	吉沢 稔	昭和27年11月5日生	昭和50年10月 当社入社 平成18年5月 営業本部長 平成18年6月 取締役営業本部長就任(現)	1
取締役	社長付部長	武藤 公明	昭和45年7月29日生	平成16年2月 株式会社UFJ銀行入行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行国際業務部調査役 平成18年4月 同行退社 平成18年5月 当社入社内部監査室部長 平成18年6月 取締役社長付部長就任(現)	702
監査役 (常勤)		吉本 誠司	昭和23年4月30日生	昭和46年4月 安田生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 平成16年1月 同社職域開拓推進部審議役 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現)	
監査役		佐藤 玉太郎	昭和10年3月18日生	昭和61年11月 日本鋼管株式会社退社当社顧問 昭和61年12月 取締役足利工場長就任 平成4年10月 常務取締役就任 平成10年6月 専務取締役就任 平成13年6月 常勤監査役就任 平成16年6月 監査役就任(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		依 田 武次郎	昭和9年3月3日生	昭和34年4月 昭和60年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	明治機械株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 シンヨー・サンワテクノ 株式会社監査役就任 明治機械株式会社 常勤監査役就任 当社監査役就任(現) 明治機械株式会社監査役就任(現)	1
計						1,218

- (注) 1 常勤監査役吉本誠司及び監査役依田武次郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役武藤公明は、代表取締役会長武藤公志の長男であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
寒 竹 昇	昭和13年6月16日生	平成5年7月 平成7年10月 平成14年6月 平成14年7月 平成18年6月	センチュリー監査法人入社(現新日本監査法人) 同法人代表社員 同法人退社 寒竹税務会計事務所長就任(現) 当社補欠監査役就任(現)	

- (注) 補欠監査役寒竹 昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

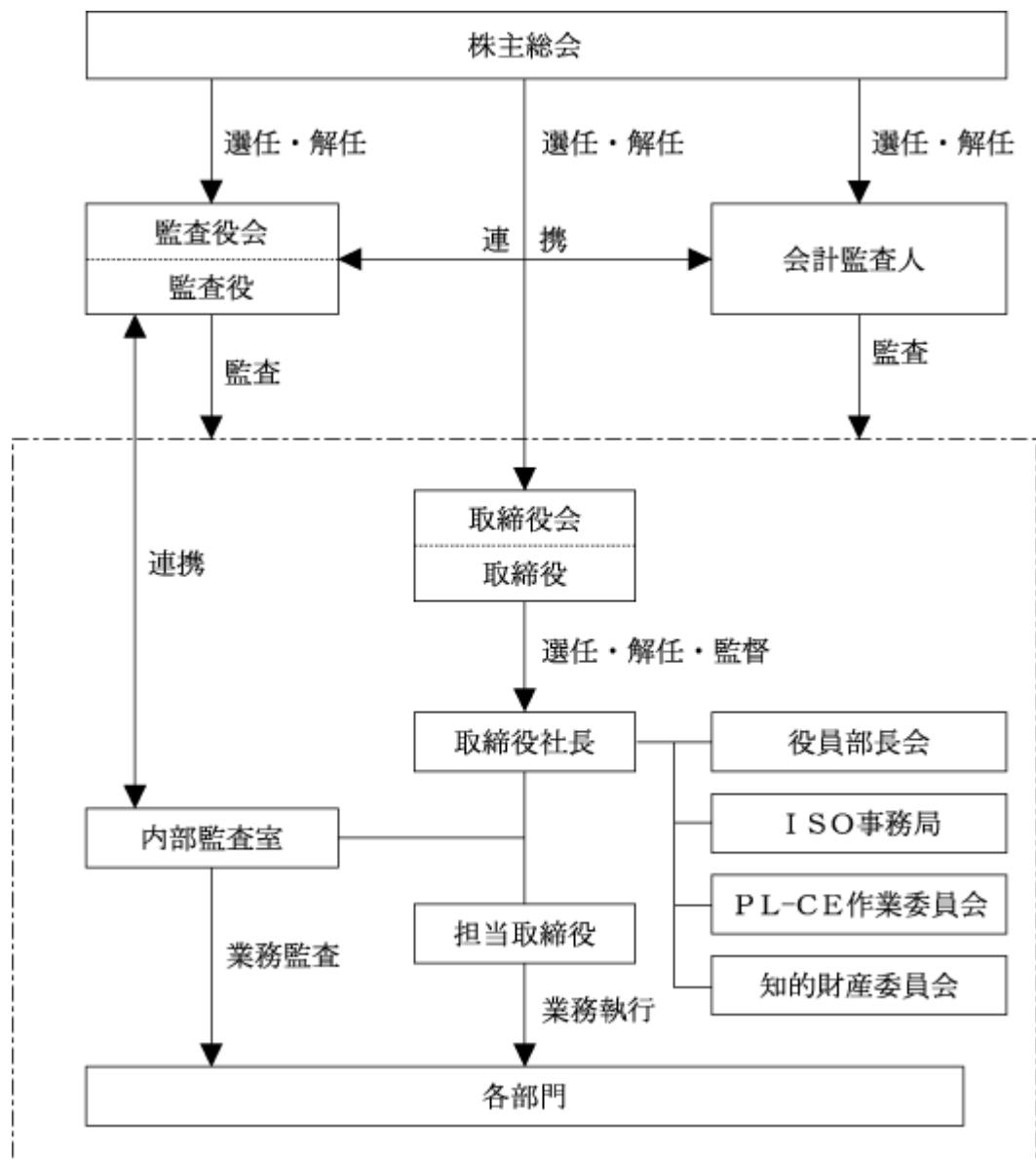
当社は、経営の透明性・健全性の確保の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題のひとつと認識しております。経営環境や市場の変化、顧客の動向にすばやく対応するため、迅速かつ適正な意思決定をはかると同時に、取締役会及び監査役会の機能向上に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名(常勤・非常勤各1名)が、社外監査役です。社外監査役の専属の使用人は、配置しておりませんが、監査役からの情報提供等の要請がある場合にはすべての部署の担当者に対応することとしております。業務執行・経営の監視の仕組みにつきましては、当社の重要な業務執行の決定はすべて取締役会に付議され決定されており、また、その執行の監視は、取締役間相互にて、牽制機能を持って行っております。さらに内部監査室は、特にコンプライアンス上の観点から、業務執行を監視しております。社外からのチェックという観点からは、社外監査役による厳正な監査を実施しており、十分な経営の監視機能体制が、整っております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置し、平成18年5月には、「内部統制システム整備に関する基本方針について」を取締役会で決議し、体制構築に取り組んでおります。コンプライアンス体制の整備状況は、取締役又は使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制構築として、「コンプライアンス基本規程」「内部通報規程」を策定済みであります。また、不測の事態に対する備えも、「緊急対応規程」にもとづき、対策本部を設置して対応する等整備されております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室長1名、監査役は3名で、内部監査、監査役監査を実施しております。監査役と内部監査室とは、常に緊密な情報交換、連絡、相談を行っており、特にコンプライアンス上の問題につきましては、業務執行に対し連携して、監視、指導を実施しております。また、監査役と会計監査人の連携につきましては、半期ごと定例的に「決算方針確認」についての会議を開催、会計監査人の工場実地監査に監査役が立ち会う等、其々の独立性を確保しつつ、機動的に対応しております。監査役監査の状況につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、本社、大阪支店及び足利工場の監査を行い、監査役会に報告しております。また、会計監査人から報告及び説明を受けております。これらの監査結果を基に、監査役会の監査報告書を作成して取締役会に報告しております。

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

土井英雄(新日本監査法人)：継続監査年数13年

青柳好一(新日本監査法人)

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は、以下2名であります。

常勤社外監査役吉本誠司は、当社資本上位会社である明治安田生命保険相互会社の出身です。

非常勤社外監査役伊田武次郎は、当社資本上位会社並びに業務提携先である明治機械株式会社の出身で同社非常勤監査役の職にあります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に係るリスクを個別に認識し、分掌担当部署を決め、リスク管理を実施する体制を構築済みであります。例えば、当社製品に対するリスク・マネジメント体制の強化のため、「PL-CE作業委員会」を設け、製造物責任の予防管理を徹底、また、「知的財産委員会」を設置、特許管理にも努めております。品質マネジメントにつきましても、ISO9001資格を取得・運営しており、専門の事務局員が規則に則って、品質管理部署の管理を実施、第三者機関の定期監査も受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役 7名 45,245千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 14,880千円(うち社外監査役 2名 10,200千円)

(注) 当事業年度中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,200千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。
- 3 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	2.5%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		649,808		607,467		
2 受取手形	5	832,019		1,605,208		
3 売掛金		2,175,035		2,719,941		
4 製品		5,582		5,024		
5 原材料		72,368		51,199		
6 仕掛品		1,341,585		1,862,515		
7 前渡金				37,835		
8 前払費用		10,105		6,056		
9 繰延税金資産		51,591		90,777		
10 短期貸付金	1	30,186		30,081		
11 その他		20,970		39,027		
貸倒引当金		29,131		21,643		
流動資産合計		5,160,118	61.2	7,033,487	68.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	5	1,506,090		1,571,637		
減価償却累計額		621,339	884,751	674,967	896,670	
(2) 構築物		31,041		38,000		
減価償却累計額		16,718	14,323	19,209	18,791	
(3) 機械及び装置	5	867,213		908,174		
減価償却累計額		447,522	419,691	511,201	396,973	
(4) 車両運搬具		10,675		17,725		
減価償却累計額		9,178	1,497	11,261	6,464	
(5) 工具器具及び備品		323,042		369,070		
減価償却累計額		278,453	44,589	303,787	65,283	
(6) 土地	5		1,673,957		1,667,439	
有形固定資産合計			3,038,808	36.0	3,051,620	29.5
2 無形固定資産						
その他			1,928		1,938	
無形固定資産合計			1,928	0.0	1,938	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5	200,440		189,977	
(2) 関係会社株式		1,350		1,350	
(3) 出資金		40		40	
(4) 繰延税金資産				25,887	
(5) 事業保険掛金		4,320		4,567	
(6) 会員権	5	25,100		25,100	
(7) その他		18,935		19,097	
貸倒引当金		14,100		14,100	
投資その他の資産合計		236,085	2.8	251,918	2.5
固定資産合計		3,276,821	38.8	3,305,476	32.0
資産合計		8,436,939	100.0	10,338,963	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5 8	支払手形	1,814,467		2,452,612
2		買掛金	608,005		894,749
3		短期借入金	3,472,533		2,050,180
4		未払金	1,450		7,695
5		未払費用	180,485		251,011
6		未払法人税等	84,445		443,689
7		前受金	8,078		77,850
8		預り金	5,639		5,772
9		設備支払手形	60,242		124,544
10		その他	22,427		9,189
流動負債合計		6,257,771	74.2	6,317,291	61.1
固定負債					
1	5	長期借入金	6,680		1,232,000
2		繰延税金負債	54,180		
3		退職給付引当金	507,434		510,519
固定負債合計		568,294	6.7	1,742,519	16.9
負債合計		6,826,065	80.9	8,059,810	78.0
(資本の部)					
資本金					
資本金		2,050,186	24.3	2,050,186	19.8
資本剰余金					
資本準備金		2,092,210			
資本剰余金合計		2,092,210	24.8		
利益剰余金					
1	3	利益準備金	282,500		
2		任意積立金			
別途積立金		550,000			
3		当期末処分利益又は 当期末処理損失()	3,439,458		163,185
利益剰余金合計		2,606,958	30.9	163,185	1.6
その他有価証券評価差額金		79,829	0.9	73,597	0.7
自己株式					
自己株式		4,393	0.0	7,815	0.1
資本合計		1,610,874	19.1	2,279,153	22.0
負債資本合計		8,436,939	100.0	10,338,963	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,261,976	100.0		9,080,022	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		59,847			5,582		
2 当期商品仕入高		23,240			9,000		
3 当期製品製造原価		4,916,290			7,036,939		
合計		4,999,377			7,051,521		
4 他勘定振替高	7	27,067					
5 期末製品たな卸高		5,582	4,966,728	79.3	5,024	7,046,497	77.6
売上総利益			1,295,248	20.7		2,033,525	22.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		40,604			167,092		
2 荷造運搬費		60,967			101,296		
3 広告宣伝費		16,645			12,123		
4 貸倒引当金繰入額		12,953					
5 役員報酬		60,433			60,125		
6 従業員給料		168,400			172,893		
7 従業員賞与		48,440			57,086		
8 退職給付費用		15,723			14,419		
9 福利厚生費		29,103			29,244		
10 交際費		12,569			15,915		
11 旅費交通費		53,711			54,948		
12 通信費		11,945			10,993		
13 水道光熱費		3,137			2,774		
14 消耗品費		1,456			2,149		
15 租税公課		3,462			4,454		
16 事業所税		601			601		
17 減価償却費		26,762			29,299		
18 研究開発費	2	10,358			13,837		
19 修繕費		865			1,391		
20 保険料		12,249			15,155		
21 賃借料		26,014			28,052		
22 雑費		76,057	692,454	11.1	84,283	878,129	9.7
営業利益			602,794	9.6		1,155,396	12.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益					
1 受取利息	1	518		519	
2 受取配当金		105		132	
3 賃貸料		5,621		6,705	
4 生命保険配当金		1,693			
5 金利スワップ戻入益				13,238	
6 その他の収益		4,626	12,563	8,922	29,516
0.2					0.3
営業外費用					
1 支払利息		82,023		76,302	
2 金利スワップ損失		21,507			
3 支払手数料				50,253	
4 その他の費用		5,997	109,527	16,965	143,520
1.7					1.5
経常利益			505,830		1,041,392
8.1					11.5
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		5,156		7,488	
2 固定資産売却益	3	6,530		7,845	
3 投資有価証券売却益			11,686	4	15,337
0.2					0.1
特別損失					
1 たな卸資産廃棄損		187,641			
2 固定資産売却損	4	4,008		238	
3 固定資産除却損	5	8,193		2,892	
4 減損損失	6			6,518	
5 出資金返戻損		19	199,861		9,648
3.2					0.1
税引前当期純利益			317,655		1,047,081
5.1					11.5
法人税、住民税 及び事業税		95,980		484,171	
法人税等調整額		51,591	44,389	115,023	369,148
0.7					4.0
当期純利益			273,266		677,933
4.4					7.5
前期繰越損失			3,712,724		514,748
当期未処分利益又は 当期未処理損失()			3,439,458		163,185

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,042,039	39.4	3,244,646	42.8
労務費		687,446	13.3	789,201	10.4
経費		2,450,201	47.3	3,549,073	46.8
(外注加工費)		(2,046,916)	(39.5)	(3,056,744)	(40.3)
(減価償却費)		(121,343)	(2.3)	(132,945)	(1.8)
(その他の経費)		(281,942)	(5.5)	(359,384)	(4.7)
当期総製造費用		5,179,686	100.0	7,582,920	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,377,249		1,341,585	
合計		6,556,935		8,924,505	
期末仕掛品たな卸高		1,341,585		1,862,515	
他勘定振替高	1	299,060		25,051	
当期製品製造原価		4,916,290		7,036,939	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	10,358	13,837
たな卸資産廃棄損	179,744	
機械及び装置	108,626	
工具器具及び備品	332	
その他		11,214
計	299,060	25,051

(原価計算の方法)

個別(ロット別)原価計算によっております。

原価計算の方法は、製品の種類毎に一定の原価集計のロットを設定し、材料費及び外注加工費はロットに直課するとともに、加工費は、直接加工時間の比によって配賦して製造原価を算定しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		317,655	1,047,081
2		148,486	162,244
3			6,518
4		22,152	7,488
5		32,870	3,086
6		623	651
7		82,023	76,302
8			50,253
9		6,530	7,845
10		4,008	238
11		8,193	2,892
12			4
13		19	
14		916,888	1,318,094
15		30,966	499,203
16		943,688	924,888
17		25,116	
18		87,693	64,333
小計		556,620	504,550
19		623	651
20		89,175	73,125
21			48,584
22		75,131	118,767
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		392,937	264,725
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		68,864	122,122
2		17,784	15,810
3			4
4		277	408
5		370	
6		370	105
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		50,617	106,611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,416,000	4,320,000
2		2,454,000	4,970,550
3			1,580,000
4		215,744	1,126,483
5		1,865	3,422
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		255,609	200,455
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()			
		86,711	42,341
現金及び現金同等物の期首残高			
		563,097	649,808
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	649,808	607,467

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年6月29日)				当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			3,439,458	当期末処分利益			163,185
損失処理額				利益処分額			
1 任意積立金 取崩額							
別途積立金 取崩額		550,000					
2 利益準備金 取崩額		282,500					
3 資本準備金 取崩額		2,092,210	2,924,710				
次期繰越損失			514,748	次期繰越利益			163,185

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">評価基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;">原価法</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>製品、仕掛品 原材料</td> <td>個別法 先入先出法</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。また、会計基準変更時差異(11,814千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	評価基準		原価法	評価方法	製品、仕掛品 原材料	個別法 先入先出法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>
評価基準		原価法					
評価方法	製品、仕掛品 原材料	個別法 先入先出法					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>9 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が6,518千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 生命保険配当金は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益のその他の収益に50千円含まれておりません。	(損益計算書) 前事業年度は独立科目で掲記していた生命保険配当金(当事業年度694千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益のその他の収益に含めて表示することに変更しました。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,193千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,193千円減少しております。</p> <p>(支払利息)</p> <p>支払利息については、期間損益の適正化のために、当事業年度より現金主義から発生主義に変更しております。</p> <p>この結果、支払利息が7,152千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が7,152千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,081千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 155,725千円</p> <p>3 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">80,000千株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>32,624千株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,540株</td> </tr> </table> <p>5 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">197,464千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">882,879千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,673,957千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,354千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">12,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,847,079千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">781,084千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,606,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,455,609千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,128,800千円</td> </tr> </table> <p>6 資本の欠損 資本の欠損は、2,893,852千円であります。</p> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が79,829千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	短期貸付金	30,081千円	授權株数	普通株式	80,000千株		発行済株式総数	普通株式	32,624千株		普通株式	45,540株	受取手形	197,464千円	建物	882,879千円	機械及び装置	68,025千円	土地	1,673,957千円	投資有価証券	12,354千円	会員権	12,400千円	計	2,847,079千円	建物	781,084千円	機械及び装置	68,025千円	土地	1,606,500千円	計	2,455,609千円	短期借入金	3,128,800千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,081千円</td> </tr> </table> <p>3 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">80,000千株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>32,624千株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,950株</td> </tr> </table> <p>5 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,265千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">894,959千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,667,439千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,408千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">12,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,837,876千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">799,342千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,606,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,459,247千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,833千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,112,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,550,833千円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が73,597千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	30,081千円	授權株数	普通株式	80,000千株		発行済株式総数	普通株式	32,624千株		普通株式	58,950株	受取手形	186,265千円	建物	894,959千円	機械及び装置	53,405千円	土地	1,667,439千円	投資有価証券	23,408千円	会員権	12,400千円	計	2,837,876千円	建物	799,342千円	機械及び装置	53,405千円	土地	1,606,500千円	計	2,459,247千円	短期借入金	1,438,833千円	長期借入金	1,112,000千円	計	2,550,833千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	700,000千円
短期貸付金	30,081千円																																																																																		
授權株数	普通株式	80,000千株																																																																																	
発行済株式総数	普通株式	32,624千株																																																																																	
普通株式	45,540株																																																																																		
受取手形	197,464千円																																																																																		
建物	882,879千円																																																																																		
機械及び装置	68,025千円																																																																																		
土地	1,673,957千円																																																																																		
投資有価証券	12,354千円																																																																																		
会員権	12,400千円																																																																																		
計	2,847,079千円																																																																																		
建物	781,084千円																																																																																		
機械及び装置	68,025千円																																																																																		
土地	1,606,500千円																																																																																		
計	2,455,609千円																																																																																		
短期借入金	3,128,800千円																																																																																		
短期貸付金	30,081千円																																																																																		
授權株数	普通株式	80,000千株																																																																																	
発行済株式総数	普通株式	32,624千株																																																																																	
普通株式	58,950株																																																																																		
受取手形	186,265千円																																																																																		
建物	894,959千円																																																																																		
機械及び装置	53,405千円																																																																																		
土地	1,667,439千円																																																																																		
投資有価証券	23,408千円																																																																																		
会員権	12,400千円																																																																																		
計	2,837,876千円																																																																																		
建物	799,342千円																																																																																		
機械及び装置	53,405千円																																																																																		
土地	1,606,500千円																																																																																		
計	2,459,247千円																																																																																		
短期借入金	1,438,833千円																																																																																		
長期借入金	1,112,000千円																																																																																		
計	2,550,833千円																																																																																		
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																		
借入実行残高	800,000千円																																																																																		
差引額	700,000千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 508千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 515千円								
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,358千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,837千円です。								
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 機械及び装置 6,530千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 機械及び装置 7,845千円								
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 機械及び装置 4,008千円	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 機械及び装置 238千円								
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械及び装置 7,687千円 工具器具及び備品 506千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 2,781千円 構築物 24千円 工具器具及び備品 87千円								
計 8,193千円	計 2,892千円								
	6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>6,518千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	栃木県那須郡	6,518千円
用途	種類	場所	金額						
遊休	土地	栃木県那須郡	6,518千円						
	(経緯) 上記の土地については、保養所建設予定地として取得しておりましたが、現状、遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。								
	(グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。								
	(回収可能価額の算定方式等) 固定資産税評価額								
7 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。 たな卸資産廃棄損 8,442千円 機械及び装置 18,625千円									
計 27,067千円									

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 649,808千円	現金及び預金勘定 607,467千円
現金及び現金同等物 649,808千円	現金及び現金同等物 607,467千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (千円)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具 器具及び 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,417</td> <td style="text-align: right;">16,474</td> <td style="text-align: right;">67,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,130</td> <td style="text-align: right;">10,330</td> <td style="text-align: right;">35,460</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,287</td> <td style="text-align: right;">6,144</td> <td style="text-align: right;">32,431</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具及び 備品	無形固定 資産	合計	取得価額相当額	51,417	16,474	67,891	減価償却累計額相当額	25,130	10,330	35,460	期末残高相当額	26,287	6,144	32,431	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車輛 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具 器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,700</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> <td style="text-align: right;">48,005</td> <td style="text-align: right;">20,734</td> <td style="text-align: right;">179,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">32,721</td> <td style="text-align: right;">14,051</td> <td style="text-align: right;">47,942</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">106,674</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> <td style="text-align: right;">15,284</td> <td style="text-align: right;">6,683</td> <td style="text-align: right;">131,367</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	車輛 運搬具	工具 器具及び 備品	無形固定 資産	合計	取得価額相当額	107,700	2,870	48,005	20,734	179,309	減価償却累計額相当額	1,026	144	32,721	14,051	47,942	期末残高相当額	106,674	2,726	15,284	6,683	131,367
	工具 器具及び 備品	無形固定 資産	合計																																						
取得価額相当額	51,417	16,474	67,891																																						
減価償却累計額相当額	25,130	10,330	35,460																																						
期末残高相当額	26,287	6,144	32,431																																						
	機械及び 装置	車輛 運搬具	工具 器具及び 備品	無形固定 資産	合計																																				
取得価額相当額	107,700	2,870	48,005	20,734	179,309																																				
減価償却累計額相当額	1,026	144	32,721	14,051	47,942																																				
期末残高相当額	106,674	2,726	15,284	6,683	131,367																																				
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 14,624	1年以内 22,460																																								
1年超 18,985	1年超 110,958																																								
合計 33,609	合計 133,418																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 13,615	支払リース料 16,367																																								
減価償却費相当額 12,329	減価償却費相当額 15,893																																								
支払利息相当額 1,282	支払利息相当額 1,210																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
1年以内 1,742	1年以内 3,019																																								
1年超 2,742	1年超 5,146																																								
合計 4,484	合計 8,165																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,431	195,440	134,009
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
合計	61,431	195,440	134,009

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
非上場株式	1,350
その他有価証券	
非上場株式	5,000

当事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,430	184,977	123,547
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式			
合計	61,430	184,977	123,547

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
非上場株式	1,350
その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、市場金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。 また当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、経理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引については、市場金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によりリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	340,000	340,000	22,427	22,427
合計		340,000	340,000	22,427	22,427

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計(金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理)を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当事業年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	340,000	340,000	9,189	9,189
合計		340,000	340,000	9,189	9,189

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は482,864千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は613,041千円であります。</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">574,475千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,041千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,434千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	574,475千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	年金資産	67,041千円	退職給付引当金	507,434千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">582,807千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,519千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	582,807千円	年金資産	72,288千円	退職給付引当金	510,519千円
退職給付債務	574,475千円														
会計基準変更時差異の未処理額	千円														
年金資産	67,041千円														
退職給付引当金	507,434千円														
退職給付債務	582,807千円														
年金資産	72,288千円														
退職給付引当金	510,519千円														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,011千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">22,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,376千円</td> </tr> </table>	勤務費用	52,011千円	会計基準変更時差異の費用処理額	2,363千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	22,002千円	退職給付費用	76,376千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,063千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">28,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,316千円</td> </tr> </table>	勤務費用	43,063千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	28,253千円	退職給付費用	71,316千円
勤務費用	52,011千円														
会計基準変更時差異の費用処理額	2,363千円														
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	22,002千円														
退職給付費用	76,376千円														
勤務費用	43,063千円														
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	28,253千円														
退職給付費用	71,316千円														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>												
会計基準変更時差異の処理年数	5年														
<p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>															

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	たな卸評価損否認		たな卸評価損否認
	9,730千円		8,440千円
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	11,794 "		6,522 "
	未払事業税否認		未払事業税否認
	9,506 "		32,138 "
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金限度超過額
	196,274 "		206,403 "
	その他		その他
	47,815 "		70,639 "
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	275,119 "		324,142 "
	評価性引当額		評価性引当額
	223,528 "		157,528 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	51,591 "		166,614 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	投資有価証券評価差額金		投資有価証券評価差額金
	54,180 "		49,950 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	54,180 "		49,950 "
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	2,589 "		116,664 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.7 "		0.7 "
	住民税均等割		住民税均等割
	1.9 "		0.6 "
	評価性引当額		評価性引当額
	29.7 "		6.3 "
	その他		その他
	0.3 "		0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	14.0%		35.3%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	武藤公志			当社取締役 社長 ハマイン タナシヨナル ㈱取締役 社長	(被所有) 直接 1.4 間接 0.3			当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注) 1 建物の賃貸 (注) 2	3,246,213 1,560		
	武藤公明 (当社取 締役武藤 公志の長 男)				(被所有) 直接 2.1			当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注) 3	1,562,500		

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
- 3 当社は、銀行借入に対して武藤公明より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	武藤公志			当社取締役 社長 ハマイン タナシヨナル ㈱取締役 社長	(被所有) 直接 1.4 間接 0.3			当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注) 1 建物の賃貸 (注) 2	2,845,180 1,560		

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	49円45銭	1株当たり純資産額	69円99銭
1株当たり当期純利益	8円39銭	1株当たり当期純利益	20円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	273,266千円	損益計算書上の当期純利益	677,933千円
普通株式に係る当期純利益	273,266千円	普通株式に係る当期純利益	677,933千円
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	32,584,796株	普通株式の期中平均株式数	32,571,801株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	明治機械(株)	1,111,000	149,985
		(株)みずほフィナンシャル グループ	19.32	18,605
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	4.07	7,326
		(株)東陽印刷所	100,000	5,000
		みずほ信託銀行(株)	8,940	3,406
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	2.38	3,094
		(株)損害保険ジャパン	1,500	2,561
		小計	1,221,465.77	189,977
計			1,221,465.77	189,977

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,506,090	73,126	7,579	1,571,637	674,967	58,425	896,670
構築物	31,041	7,010	51	38,000	19,209	2,518	18,791
機械及び装置	867,213	57,715	16,754	908,174	511,201	72,230	396,973
車両運搬具	10,675	7,050		17,725	11,261	2,084	6,464
工具器具及び備品	323,042	47,768	1,740	369,070	303,787	26,987	65,283
土地	1,673,957		6,518 (6,518)	1,667,439			1,667,439
有形固定資産計	4,412,018	192,669	32,642 (6,518)	4,572,045	1,520,425	162,244	3,051,620
無形固定資産							
その他				1,938			1,938
無形固定資産計				1,938			1,938
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置 足利工場 工作機械製造設備 57,715千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,462,050	1,811,500	1.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,010,483	238,680	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,680	1,232,000	1.72	平成19年9月30日 ~ 平成20年9月29日
合計	3,479,213	3,282,180		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
232,000	1,000,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,050,186			2,050,186
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(32,624,000)	()	()	(32,624,000)
	普通株式 (千円)	2,050,186			2,050,186
	計 (株)	(32,624,000)	()	()	(32,624,000)
	計 (千円)	2,050,186			2,050,186
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,092,210		2,092,210	
	計 (千円)	2,092,210		2,092,210	
利益準備金 及び任意積立 金	利益準備金 (千円)	282,500		282,500	
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	550,000		550,000	
	計 (千円)	832,500		832,500	

- (注) 1 当期末における自己株式は58,950株であります。
 2 資本準備金の減少額は、商法第289条第1項の規定に基づく取崩額であります。
 3 利益準備金の減少額は、商法第289条第1項の規定に基づく取崩額であります。
 4 任意積立金の減少額は、資本の欠損の填補に充当した取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,231	35,743		43,231	35,743

- (注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,453
預金	
当座預金	200,990
普通預金	404,499
別段預金	525
計	606,014
合計	607,467

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズンセイミツ(株)	568,067
信越エンジニアリング(株)	426,667
明治機械(株)	257,245
三益半導体工業(株)	85,685
(株)山善	56,987
その他	210,557
合計	1,605,208

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	489,494
" 5月満期	225,877
" 6月満期	394,200
" 7月満期	355,804
" 8月満期	138,595
" 9月以降満期	1,238
合計	1,605,208

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA GLASS DISK(VIETNAM)LTD.	934,022
信越半導体株	361,227
エルジージャパン株	188,496
コニカミノルタガラステック株	175,359
HOYA株	158,997
その他	901,840
合計	2,719,941

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,175,035	9,394,812	8,849,906	2,719,941	76.5	95.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
ラップ盤	5,024
合計	5,024

原材料

品名	金額(千円)
ラップ盤	3,825
ホブ盤	25,738
フライス盤	12,724
マシニングセンタ	7,007
その他	1,905
合計	51,199

仕掛品

品名	金額(千円)
ラップ盤	1,362,111
ホブ盤	238,787
フライス盤	45,565
レンズ加工機	86,006
マシニングセンタ	44,689
CMP	78,543
その他	6,814
合計	1,862,515

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マサモト(株)	151,740
(株)Hi t zハイテクノロジー	143,515
(株)高木商会	120,228
(有)山田鑄造所	98,959
吉田機械興業(株)	64,255
その他	1,873,915
合計	2,452,612

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	557,143
" 5月満期	508,819
" 6月満期	514,328
" 7月満期	481,176
" 8月満期	181,411
" 9月以降満期	209,735
合計	2,452,612

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高木商会	49,576
(株)Hi tzハイテクノロジー	49,474
NAMUSUN MACHINERY.CO	46,190
マサモト(株)	35,339
明治機械(株)	31,920
その他	682,250
合計	894,749

設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本間金属工業(株)	39,900
武田工務店	33,339
クワコ建設	10,962
栃木小松フォークリフト(株)	7,403
(株)トミタ	6,090
その他	26,850
合計	124,544

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	23,523
" 5月満期	25,792
" 6月満期	19,713
" 7月満期	5,028
" 8月満期	7,171
" 9月以降満期	43,317
合計	124,544

退職給付引当金

退職給付引当金は510,519千円です。なお、詳細については、注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株未満の株式については株数を表示した株券
中間配当基準日	定款に中間配当の規定なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都で発行される日本経済新聞(注)3
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、中間配当制度の採用に伴い、定款に規定する「配当基準日」を変更しております。
各配当基準日は、以下のとおりです。
中間配当の基準日 9月30日
期末配当の基準日 3月31日
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.hamai.com>
- 3 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.hamai.com>)
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第80期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。